

■ ドル/円はレンジ内の動きとの見方強まる

昨日（27日）、米当局者は米軍がイランで新たな攻撃を実施したと伝わった。イランの軍事施設が標的で、複数のイランのドローンを迎撃、撃墜したとされる。また、イスラエル軍が同日のX（旧ツイッター）への投稿で「レバノン南部を広範囲にわたって戦闘地域に指定し、住民に北へ移動するよう命令した」とも報じられている。

この日は、イラン国营テレビが米国との戦闘終結に向けた覚書を巡って非公式の草案を入手したと報じたが、米ホワイトハウスはこれを一蹴。「完全なでっち上げ」と断じたとも伝わっており、依然として両国間の合意は遠いとの見方があらためて強まっている。

既知のとおり、今週に入ってから一部メディアが米国とイランの戦闘終結に向けた交渉について「まず停戦を60日延長し、最初の30日の間にホルムズ海峡の機雷を掃海するという計画が判明した」などと報じていた。トランプ米大統領が月曜日（25日）に「協議は順調に進んでいる」などと述べたこともあり、依然として不透明な状況ではありながらも、市場には和平合意への期待が基本的には広がっている。

実際、昨日は米10年債利回りが一時4.45%近辺まで低下し、NY原油先物7月限（WTI）が一時1バレル＝88ドル割れの水準まで低下する場面もあった。ところが、足元では米10年利回りが再び4.5%台、原油先物価格は90ドル台を回復する動きとなっており、連れて緩やかにドルが買い戻される動きも見られている。

ドル/円は足元で159円台半ばの水準を超えてきており、4月末に実施されたと見られる本邦政府当局によるドル買い・円売り介入で一時155円処まで値下がりがした分をほぼ埋め合わせてきている。むしろ、160円処では再びの介入に対する警戒が強いようで、トレーダの間では155-160円のレンジが維持されとの見方が強まっている模様である。

明日（29日）は、4月28日-5月27日分の「外国為替平均操作実施状況」が公表される予定となっており、いよいよ介入の実態が明らかとなる。その公表内容を受けて市場がどのように反応するかが一つの焦点であるが、ドル/円が前記の想定レンジを大きく逸脱するような動きとなることは基本的に想定しにくい。そうであるならば、ドル円の159円台後半の水準というのは、やはり戻り売りを基本戦略として臨みたいということになろう。

注目されていた5月の米消費者信頼感指数が米コンファレンス・ボードから26日に発表されたものの、その結果は93.1と前月あら0.7ポイント低下していた（前月分は93.8と当初発表の92.8から上方改定された）。

当然のことながら、中東での紛争継続が家計に及ぼすインフレ面での影響に不安を覚える米消費者は多いと見られる。今回の調査では、5月時点で米消費者の3分の2が物価上昇を理由に「全体的な支出を削減した」と回答していた。前回更新分の本欄でも述べたが、米連邦準備理事会（FRB）がインフレ抑制のために政策金利の引き下げをストップしたり、あろうことか米当局が利上げに政策転換したりすれば、ほぼ間違いなく米景気には後退局面が訪れる。

米抵当銀行協会（MBA）が27日に発表した30年固定住宅ローンの週平均金利は6.65%と前週から9ベーシスポイント（bp）上昇し、9カ月ぶりの高水準に達した。MBAによれば、住宅ローン申請件数は前週から8.5%減少し、昨年夏以来の低水準に落ち込んでいる。

春の需要期を迎えても米住宅市場は厳しい状況にあり、今後も金利上昇が続けばその悪影響は米住宅市場の見に留まらず、米消費全体を冷え込ませることとなりかねない。

その意味でも、FRBがそう易々と利上げ判断に踏み切ることはないと見られるが、その一方で市場は欧州中央銀行（ECB）が6月の理事会で利上げを決めるとの折り込みを進めている。

結果、ユーロ/ドルは1.16ドル処で下げ渋る動きを見せており、ひとまずは押し目買いのチャンスがうかがいたいと個人的には考える。ちなみに、5月21日安値の1.1576ドル処は3月安値から4月高値までの上げ幅に対する61.8%押しという重要な節目水準であった。

（05月28日 11:00）